



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 児島 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役 (氏名) 田口 宗勝 (TEL) 06-6945-5611(代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,953	14.4	1,475	44.2	1,670	29.7	1,120	68.1
2021年3月期	24,436	△2.7	1,022	2.6	1,287	22.0	666	△3.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,151百万円 (58.5%) 2021年3月期 726百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.92	—	11.9	9.8	5.3
2021年3月期	51.33	—	7.7	8.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,140	9,863	54.4	755.44
2021年3月期	15,811	8,913	56.4	685.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,863百万円 2021年3月期 8,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,484	△1,001	△107	3,443
2021年3月期	508	△534	△101	3,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	234	35.1	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	339	30.3	3.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		30.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	23.7	750	5.0	780	△4.7	480	△10.4	36.48
通期	31,500	12.7	1,680	13.9	1,750	4.7	1,110	△1.0	84.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,264,000株	2021年3月期	13,264,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	207,425株	2021年3月期	255,042株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,043,661株	2021年3月期	12,985,533株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,111	5.6	694	18.1	1,074	13.6	728	54.0
2021年3月期	19,042	△13.0	588	△25.8	945	△1.4	473	△27.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	55.85		—					
2021年3月期	36.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,996	9,199	61.3	704.59
2021年3月期	14,069	8,652	61.5	665.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,199百万円 2021年3月期 8,652百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	16.5	340	2.8	590	11.7	390	8.2	29.64
通期	21,500	6.9	830	19.5	1,250	16.3	840	15.3	63.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化から持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、外出自粛や企業のテレワーク推奨等の巣ごもり需要により、ネット通販市場の拡大に伴う物流需要が引き続き拡大傾向にある一方で、ウクライナ情勢、新たな変異株も発生した新型コロナウイルス感染症の影響による物価の高騰や、世界的な半導体供給不足の影響による各メーカーの生産量の減少など、今後の経営環境への影響が懸念される状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、物流という社会インフラの責任ある担い手として、全従業員が一丸となって業務に取り組んでまいりました。

当期は「中期経営計画2023」の2年目となり、主にインフラ会社の資材3PL業務の開始、首都圏での移転業務の拡大、e-コマース向けの大型物流センター(東大阪市、門真市)での業務拡張など積極的な業容拡大に努めた結果、過去最高の売上となりました。

また「中期経営計画2023」に基づく成長戦略に必要な投資財源を確保するため、本社間接費を中心とした経費削減や収益性の低い事業のコスト構造改革を実施し、筋肉質な経営体質の構築に取り組みました。

この結果、「中期経営計画2023」に向けた成長投資としての費用増加がある中で、過去最高の経常利益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高279億53百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益14億75百万円(同44.2%増)、経常利益16億70百万円(同29.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億20百万円(同68.1%増)となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①運送事業

当事業につきましては、売上高は172億34百万円(前年同期比5.9%増)となり、セグメント利益は17億97百万円(同7.0%増)となりました。これは主に、事務所移転作業が増加したことによるものです。

②倉庫事業

当事業につきましては、売上高は74億4百万円(前年同期比16.7%増)となり、セグメント利益は11億18百万円(同27.6%増)となりました。これは主に、大口得意先からの庫内業務を受注したことによるものです。

③商品販売事業

当事業につきましては、売上高は21億69百万円(前年同期比279.5%増)となり、セグメント利益は63百万円(同526.3%増)となりました。これは主に、新たに資材販売業務を開始したことによるものです。

④ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は9億38百万円(前年同期比5.2%増)となり、セグメント利益は1億38百万円(同7.1%増)となりました。これは主に、福祉用具の貸出しにより売上が増加し、拠点の統廃合による人件費等の減少により、セグメント利益が増加したことによるものです。

⑤その他

当事業につきましては、主なものは駐車場事業やオフィスコンビニ事業となりますが、売上高は2億6百万円(前年同期比40.7%減)となり、セグメント利益は9百万円(同53.4%減)となりました。これは主に、駐車場事業の大口得意先との契約終了、PCデータのイレース作業(機密データの消去や物理破壊等)のスポット案件が終了したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億29百万円増加し、181億40百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が3億94百万円の増加、営業未収入金が3億60百万円の増加、商品が新たに資材販売業務を開始したことにより2億26百万円の増加、車両運搬具が1億71百万円の増加、投資有価証券が1億77百万円の増加、土地が山神運輸工業を子会社化したことにより7億円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億79百万円増加し、82億76百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が3億73百万円の増加、短期借入金が2億50百万円の増加、未払法人税等が1億77百万円の増加、長期借入金が3億81百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ9億50百万円増加し98億63百万円となり、自己資本比率は54.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加いたしました。その内訳は営業活動により得られた資金が14億84百万円（前年同期比191.6%増）、投資活動により使用した資金が10億1百万円（同87.4%増）、財務活動により使用した資金が1億7百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、14億84百万円（前年同期は5億8百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17億20百万円、減価償却費5億14百万円、法人税等の支払額4億73百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、10億1百万円（前年同期は5億34百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億9百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円、差入保証金の差入による支出1億26百万円、差入保証金の回収による収入8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億87百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億7百万円（前年同期は1億1百万円）となりました。これは長期借入による収入6億円、長期借入金の返済による支出6億3百万円、短期借入金の増加額1億50百万円、リース債務の返済による支出20百万円、配当金の支払による支出2億33百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

物流業界においては、ウクライナ情勢、新たな変異株による新型コロナウイルスの感染拡大、物価上昇、半導体供給不足の影響による各メーカーの生産量の減少など、今後も不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような認識のもと、当社グループは、中期経営計画2023（2020年7月29日公表）の最終年度となる2023年3月期につきまして、2021年10月のインフラ会社の資材3PL業務の開始や、2022年2月の山神運輸工業の子会社化、2022年4月の三郷ロジスティクスセンターの開設等、積極的な業容拡大に努めた結果、売上高にしましては、当初中期経営計画2023で掲げた300億円を上回る、315億円（前年同期比12.7%増）を見込んでおります。

利益に関しましては、新事業開始に伴う初期投資費用や、中期的な成長を牽引する重点事業領域への人材投資等が予定されていますが、業容拡大による収益源の増加や、本社間接費の徹底した抑制を継続することによる、損益分岐点引き下げの効果により、営業利益は16億80百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は17億50百万円（同4.7%増）、当期純利益は11億10百万円（同1.0%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内における物流事業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,299	3,507,219
受取手形	195,588	269,755
営業未収入金	4,412,367	4,773,101
商品	5,422	232,006
貯蔵品	8,327	9,292
前払費用	301,076	322,661
未収入金	23,968	11,715
その他	6,034	35,927
貸倒引当金	△12,367	△14,325
流動資産合計	8,052,717	9,147,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,425,874	6,672,855
減価償却累計額	△4,442,087	△4,720,603
建物(純額)	1,983,786	1,952,251
構築物	632,064	679,244
減価償却累計額	△561,990	△619,788
構築物(純額)	70,073	59,456
機械及び装置	575,837	489,575
減価償却累計額	△481,576	△409,655
機械及び装置(純額)	94,261	79,920
車両運搬具	1,282,353	1,779,121
減価償却累計額	△816,076	△1,141,508
車両運搬具(純額)	466,276	637,612
工具、器具及び備品	345,098	425,738
減価償却累計額	△260,577	△326,911
工具、器具及び備品(純額)	84,520	98,827
土地	2,598,090	3,298,517
建設仮勘定	—	32,655
有形固定資産合計	5,297,009	6,159,240
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	136,136	206,607
のれん	225,777	191,482
その他	18,795	21,099
無形固定資産合計	401,775	440,254
投資その他の資産		
投資有価証券	374,993	552,969
出資金	10,995	18,182
破産更生債権等	43,964	42,433
長期前払費用	34,235	56,295
繰延税金資産	262,245	234,183
差入保証金	1,282,260	1,409,610
退職給付に係る資産	2,340	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他	95,481	127,209
貸倒引当金	△46,844	△47,313
投資その他の資産合計	2,059,672	2,393,571
固定資産合計	7,758,457	8,993,067
資産合計	15,811,174	18,140,421
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,362,352	2,736,231
短期借入金	780,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	562,514	464,044
リース債務	20,167	56,101
未払金	577,525	428,339
未払費用	149,588	176,506
未払法人税等	228,306	405,866
未払消費税等	204,646	174,226
前受金	81,699	108,521
預り金	85,986	87,545
賞与引当金	242,135	288,371
リース資産減損勘定	43,908	24,840
流動負債合計	5,338,831	5,980,594
固定負債		
長期借入金	733,829	1,115,817
リース債務	17,196	83,720
繰延税金負債	—	25,426
長期預り金	210,876	211,614
資産除去債務	256,266	271,256
退職給付に係る負債	53,794	137,823
長期末払金	229,297	368,340
長期前受金	23,005	72,418
長期リース資産減損勘定	34,788	9,948
固定負債合計	1,559,054	2,296,366
負債合計	6,897,885	8,276,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	96,410	107,257
利益剰余金	7,923,706	8,808,787
自己株式	△125,126	△101,786
株主資本合計	8,896,987	9,816,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,668	78,122
退職給付に係る調整累計額	△42,366	△30,916
その他の包括利益累計額合計	16,301	47,205
純資産合計	8,913,289	9,863,460
負債純資産合計	15,811,174	18,140,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,436,700	27,953,344
売上原価	19,374,497	22,145,220
売上総利益	5,062,202	5,808,123
販売費及び一般管理費	4,039,320	4,332,879
営業利益	1,022,882	1,475,244
営業外収益		
受取利息	87	52
受取配当金	7,062	8,037
受取賃貸料	48,230	47,620
助成金収入	213,639	127,251
その他	26,130	40,543
営業外収益合計	295,149	223,506
営業外費用		
支払利息	9,291	8,999
賃貸費用	13,802	13,106
その他	6,979	5,732
営業外費用合計	30,073	27,838
経常利益	1,287,959	1,670,913
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,049
固定資産売却益	3,781	—
負ののれん発生益	—	46,144
特別利益合計	3,781	51,194
特別損失		
固定資産除却損	2,091	1,989
会員権評価損	2,800	—
減損損失	97,723	—
事業構造改革費用	137,733	—
特別損失合計	240,348	1,989
税金等調整前当期純利益	1,051,391	1,720,118
法人税、住民税及び事業税	424,327	585,117
法人税等調整額	△39,464	14,329
法人税等合計	384,862	599,446
当期純利益	666,529	1,120,671
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	666,529	1,120,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	666,529	1,120,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,490	19,453
退職給付に係る調整額	1,501	11,450
その他の包括利益合計	59,992	30,904
包括利益	726,521	1,151,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	726,521	1,151,575
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,001,996	95,950	7,489,799	△167,073	8,420,672	178	△43,868	△43,690	8,376,981
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001,996	95,950	7,489,799	△167,073	8,420,672	178	△43,868	△43,690	8,376,981
当期変動額									
剰余金の配当			△232,622		△232,622				△232,622
親会社株主に帰属する当期純利益			666,529		666,529				666,529
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		460		41,947	42,408				42,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						58,490	1,501	59,992	59,992
当期変動額合計	—	460	433,907	41,947	476,315	58,490	1,501	59,992	536,307
当期末残高	1,001,996	96,410	7,923,706	△125,126	8,896,987	58,668	△42,366	16,301	8,913,289

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,001,996	96,410	7,923,706	△125,126	8,896,987	58,668	△42,366	16,301	8,913,289
会計方針の変更による累積的影響額			△1,429		△1,429				△1,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001,996	96,410	7,922,277	△125,126	8,895,558	58,668	△42,366	16,301	8,911,860
当期変動額									
剰余金の配当			△234,161		△234,161				△234,161
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120,671		1,120,671				1,120,671
自己株式の取得				△62	△62				△62
自己株式の処分		10,846		23,402	34,248				34,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19,453	11,450	30,904	30,904
当期変動額合計	—	10,846	886,510	23,339	920,696	19,453	11,450	30,904	951,600
当期末残高	1,001,996	107,257	8,808,787	△101,786	9,816,254	78,122	△30,916	47,205	9,863,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051,391	1,720,118
減価償却費	448,216	514,652
のれん償却額	34,295	34,295
負ののれん発生益	—	△46,144
減損損失	97,723	—
事業構造改革費用	137,733	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,294	△1,153
受取利息及び受取配当金	△7,149	△8,090
支払利息	9,291	8,999
助成金収入	△213,639	△127,251
固定資産除却損	2,091	1,989
固定資産売却損益 (△は益)	△3,781	—
会員権評価損	2,800	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,049
受取保険金	—	△3,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,771	△152,898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,472	△227,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,748	216,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,226	△34,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,908	43,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,326	16,613
その他	△183,518	△48,443
小計	917,711	1,902,638
利息及び配当金の受取額	7,149	8,090
利息の支払額	△9,352	△8,971
法人税等の支払額	△557,791	△473,861
法人税等の還付額	—	1,410
保険金の受取額	—	3,163
助成金の受取額	213,381	127,509
事業構造改革費用の支払額	△62,133	△75,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,965	1,484,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	17,272
投資有価証券の取得による支出	△2,377	△2,472
投資有価証券の売却による収入	—	5,050
有形固定資産の取得による支出	△241,851	△609,446
有形固定資産の売却による収入	40,734	12,341
無形固定資産の取得による支出	△73,557	△70,007
差入保証金の差入による支出	△264,118	△126,544
差入保証金の回収による収入	20,284	8,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△287,218
その他	△13,530	50,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,415	△1,001,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	150,000
長期借入れによる収入	566,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△589,787	△603,758
リース債務の返済による支出	△24,929	△20,651
配当金の支払額	△232,456	△233,248
その他	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,172	△107,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,622	375,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,649	3,068,026
現金及び現金同等物の期末残高	3,068,026	3,443,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引については、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額表示へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山神運輸工業株式会社
事業の内容 一般貨物自動車運送業、機械器具設置業等

②企業結合を行った主な理由

山神運輸工業株式会社は、鋼材や機械等の重量物を中心に、海上コンテナ輸送等多様な輸送を行う一般貨物輸送事業と、機械据付・メンテナンス等を実施し、計画段階からの設計・施工といった一貫対応も行うエンジニアリング事業を二大事業として展開しています。

当該会社の取得は、当社グループの主要顧客である鋼材メーカー向けの物流と、山神運輸工業株式会社が得意とする鋼材や機械等の重量物輸送に高いシナジー効果が見込まれる上、新たな輸送資源を獲得することによるグループ全体の輸送力強化が可能となります。

加えて、山神運輸工業株式会社の海上コンテナ輸送やエンジニアリング事業等、当社グループにはないノウハウを吸収することで、新たな分野での事業展開が期待できます。

③企業結合日

2022年2月24日(株式取得日)
2022年3月31日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,091	千円
取得原価		300,091	千円

(4) 主要な取引関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 27,369千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

①発生した負ののれんの金額

46,144千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	368,614千円
固定資産	1,088,013千円
資産合計	1,456,628千円
流動負債	517,721千円
固定負債	592,670千円
負債合計	1,110,392千円

(7) 企業結合が当連結年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売、福祉用具に関する販売・レンタル及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社グループは「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」及び「ウエルフェア事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェ ア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,277,259	6,347,521	571,626	891,895	24,088,302	348,397	24,436,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,277,259	6,347,521	571,626	891,895	24,088,302	348,397	24,436,700
セグメント利益	1,679,596	876,503	10,160	129,241	2,695,501	21,134	2,716,636
セグメント資産	4,254,971	5,376,223	118,273	89,466	9,838,934	50,186	9,889,121
その他の項目							
減価償却費	172,389	186,447	1,110	2,075	362,023	16,258	378,281
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	250,854	128,625	—	777	380,256	—	380,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェ ア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	17,234,254	7,108,178	2,169,580	938,360	27,450,373	86,979	27,537,352
その他の収益	—	296,468	—	—	296,468	119,522	415,991
外部顧客への売上高	17,234,254	7,404,647	2,169,580	938,360	27,746,842	206,502	27,953,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,234,254	7,404,647	2,169,580	938,360	27,746,842	206,502	27,953,344
セグメント利益	1,797,841	1,118,737	63,636	138,464	3,118,678	9,852	3,128,531
セグメント資産	5,196,342	5,531,529	684,650	100,957	11,513,479	37,996	11,551,475
その他の項目							
減価償却費	234,935	194,790	4,276	2,774	436,776	18,663	455,440
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	315,853	152,766	5,591	6,283	480,494	—	480,494

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,088,302	27,746,842
「その他」の区分の売上高	348,397	206,502
連結財務諸表の売上高	24,436,700	27,953,344

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,695,501	3,118,678
「その他」の区分の利益	21,134	9,852
全社費用(注)	△1,693,754	△1,653,287
連結財務諸表の営業利益	1,022,882	1,475,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,838,934	11,513,479
「その他」の区分の資産	50,186	37,996
全社資産(注)	5,922,053	6,588,946
連結財務諸表の資産合計	15,811,174	18,140,421

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	362,023	436,776	16,258	18,663	69,935	59,211	448,216	514,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380,256	480,494	—	—	68,638	129,039	448,895	609,534

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	ウェルフェア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	97,723	—	—	—	—	97,723

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	685円17銭	755円44銭
1株当たり当期純利益金額(円)	51円33銭	85円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	666,529	1,120,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	666,529	1,120,671
普通株式の期中平均株式数(株)	12,985,533	13,043,661

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,913,289	9,863,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,913,289	9,863,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,008,958	13,056,575

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,541	2,113,205
受取手形	162,729	185,273
営業未収入金	2,828,199	2,864,893
商品	5,422	232,006
貯蔵品	4,632	5,219
前払費用	252,624	273,265
未収入金	51,705	17,115
その他	663,406	701,699
貸倒引当金	△18,638	△23,378
流動資産合計	5,947,622	6,369,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,353,107	6,438,843
減価償却累計額	△4,400,180	△4,535,613
建物(純額)	1,952,927	1,903,229
構築物	631,271	631,271
減価償却累計額	△561,197	△571,875
構築物(純額)	70,073	59,396
機械及び装置	350,908	351,709
減価償却累計額	△258,600	△273,037
機械及び装置(純額)	92,308	78,672
車両運搬具	1,057,153	1,320,304
減価償却累計額	△657,237	△847,185
車両運搬具(純額)	399,915	473,118
工具、器具及び備品	288,504	315,776
減価償却累計額	△214,631	△229,222
工具、器具及び備品(純額)	73,872	86,553
土地	2,598,090	2,598,090
建設仮勘定	—	31,005
有形固定資産合計	5,187,189	5,230,066
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	118,781	189,985
その他	15,967	15,316
無形固定資産合計	155,815	226,368
投資その他の資産		
投資有価証券	364,993	395,604
関係会社株式	889,528	1,216,989
出資金	10,760	10,760
破産更生債権等	43,964	42,433
長期前払費用	32,085	22,045
繰延税金資産	191,995	166,941
差入保証金	1,196,582	1,317,529
前払年金費用	40,462	26,118
その他	55,629	18,451

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	△46,844	△45,813
投資その他の資産合計	2,779,156	3,171,059
固定資産合計	8,122,160	8,627,494
資産合計	14,069,783	14,996,795
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,458,933	1,652,980
短期借入金	900,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	547,706	358,850
リース債務	3,958	4,194
未払金	508,402	337,871
未払費用	70,121	73,541
未払法人税等	83,068	213,885
未払消費税等	85,472	40,890
前受金	83,793	80,695
預り金	45,308	45,170
賞与引当金	180,431	204,777
リース資産減損勘定	43,908	24,840
流動負債合計	4,011,105	4,267,696
固定負債		
長期借入金	687,748	887,654
リース債務	4,939	508
長期預り金	219,696	218,873
資産除去債務	256,266	271,256
長期末払金	179,297	118,340
長期前受金	23,005	23,005
長期リース資産減損勘定	34,788	9,948
固定負債合計	1,405,741	1,529,586
負債合計	5,416,846	5,797,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
その他資本剰余金	460	11,307
資本剰余金合計	96,410	107,257
利益剰余金		
利益準備金	145,606	154,549
その他利益剰余金		
圧縮積立金	62,446	59,285
別途積立金	5,620,000	5,720,000
繰越利益剰余金	1,792,934	2,180,088
利益剰余金合計	7,620,986	8,113,922
自己株式	△125,126	△101,786
株主資本合計	8,594,268	9,121,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,668	78,122
評価・換算差額等合計	58,668	78,122
純資産合計	8,652,936	9,199,512
負債純資産合計	14,069,783	14,996,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
運送収入	11,994,969	10,886,572
倉庫収入	5,217,437	5,897,046
商品売上高	575,656	2,170,015
ウエルフェア収入	891,895	938,360
その他の収入	362,527	219,670
売上高合計	19,042,486	20,111,664
売上原価		
運送原価	9,972,089	9,242,986
倉庫原価	4,019,195	4,476,476
商品売上原価	530,847	2,036,286
ウエルフェア原価	671,280	713,944
その他の原価	310,373	179,963
売上原価合計	15,503,786	16,649,657
売上総利益	3,538,700	3,462,007
販売費及び一般管理費	2,950,504	2,767,337
営業利益	588,195	694,670
営業外収益		
受取利息	1,313	2,105
受取配当金	40,020	65,996
受取賃貸料	61,258	62,013
助成金収入	118,511	35,444
経営指導料	177,048	238,248
その他	18,783	22,427
営業外収益合計	416,934	426,235
営業外費用		
支払利息	9,269	9,314
貸倒引当金繰入額	12,157	4,735
賃貸費用	33,725	25,669
その他	4,193	6,719
営業外費用合計	59,345	46,439
経常利益	945,784	1,074,465
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,049
固定資産売却益	2,361	—
特別利益合計	2,361	5,049
特別損失		
固定資産除却損	2,091	1,823
会員権評価損	2,800	—
減損損失	97,723	—
事業構造改革費用	137,733	—
特別損失合計	240,348	1,823
税引前当期純利益	707,796	1,077,691
法人税、住民税及び事業税	247,316	332,795
法人税等調整額	△12,619	16,370
法人税等合計	234,696	349,165
当期純利益	473,100	728,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,001,996	95,950	—	95,950	122,343	65,607	5,620,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001,996	95,950	—	95,950	122,343	65,607	5,620,000
当期変動額							
圧縮積立金の取崩						△3,161	
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
利益準備金の積立					23,262		
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			460	460			
分割型の会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	460	460	23,262	△3,161	—
当期末残高	1,001,996	95,950	460	96,410	145,606	62,446	5,620,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,595,296	7,403,248	△167,073	8,334,121	178	178	8,334,299	
会計方針の変更による累積的影響額				—			—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,595,296	7,403,248	△167,073	8,334,121	178	178	8,334,299	
当期変動額								
圧縮積立金の取崩	3,161			—			—	
別途積立金の積立				—			—	
剰余金の配当	△232,622	△232,622		△232,622			△232,622	
利益準備金の積立	△23,262			—			—	
当期純利益	473,100	473,100		473,100			473,100	
自己株式の取得				—			—	
自己株式の処分			41,947	42,408			42,408	
分割型の会社分割による減少	△22,739	△22,739		△22,739			△22,739	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					58,490	58,490	58,490	
当期変動額合計	197,637	217,738	41,947	260,146	58,490	58,490	318,636	
当期末残高	1,792,934	7,620,986	△125,126	8,594,268	58,668	58,668	8,652,936	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,001,996	95,950	460	96,410	145,606	62,446	5,620,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001,996	95,950	460	96,410	145,606	62,446	5,620,000
当期変動額							
圧縮積立金の取崩						△3,161	
別途積立金の積立							100,000
剰余金の配当							
利益準備金の積立					8,942		
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,846	10,846			
分割型の会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,846	10,846	8,942	△3,161	100,000
当期末残高	1,001,996	95,950	11,307	107,257	154,549	59,285	5,720,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,792,934	7,620,986	△125,126	8,594,268	58,668	58,668	8,652,936
会計方針の変更による累積的影響額	△1,429	△1,429		△1,429			△1,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,791,505	7,619,557	△125,126	8,592,838	58,668	58,668	8,651,507
当期変動額							
圧縮積立金の取崩	3,161			—			—
別途積立金の積立	△100,000			—			—
剰余金の配当	△234,161	△234,161		△234,161			△234,161
利益準備金の積立	△8,942			—			—
当期純利益	728,526	728,526		728,526			728,526
自己株式の取得			△62	△62			△62
自己株式の処分			23,402	34,248			34,248
分割型の会社分割による減少				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19,453	19,453	19,453
当期変動額合計	388,583	494,364	23,339	528,550	19,453	19,453	548,004
当期末残高	2,180,088	8,113,922	△101,786	9,121,389	78,122	78,122	9,199,512